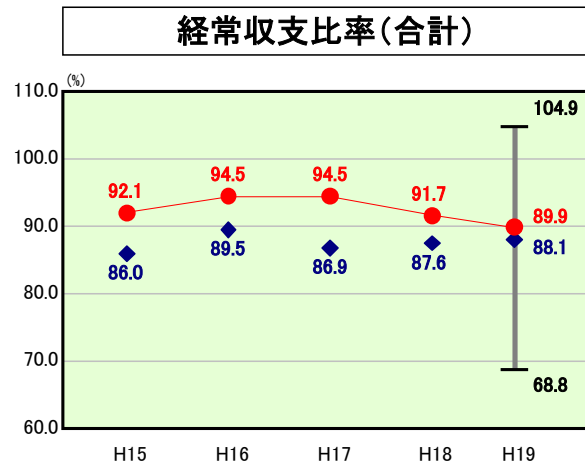


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

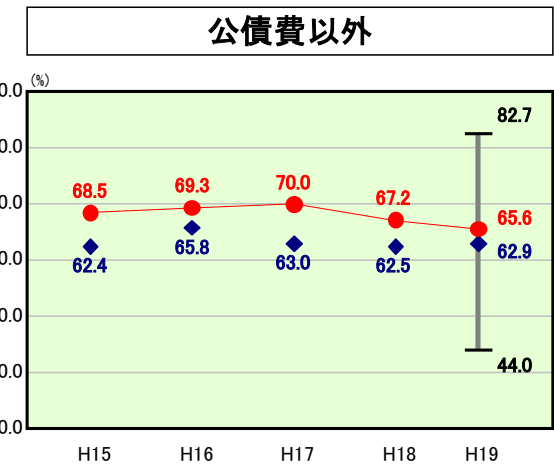
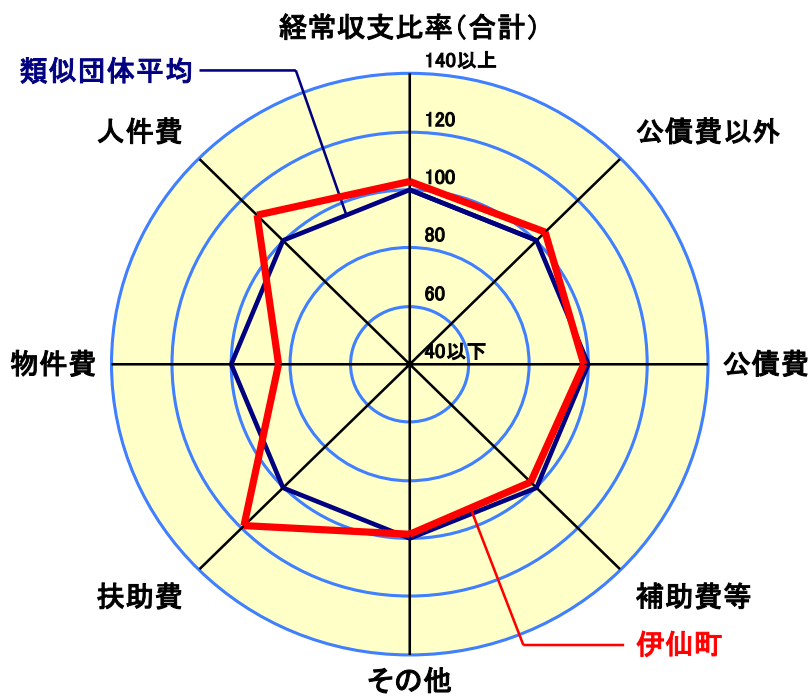
## 経常収支比率の分析



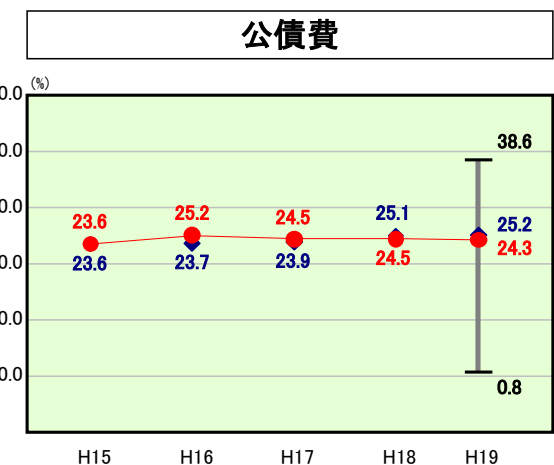
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	7,495 人(H20.3.31現在)
面積	62.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,265,658 千円
歳出総額	6,186,951 千円
実質収支	63,839 千円

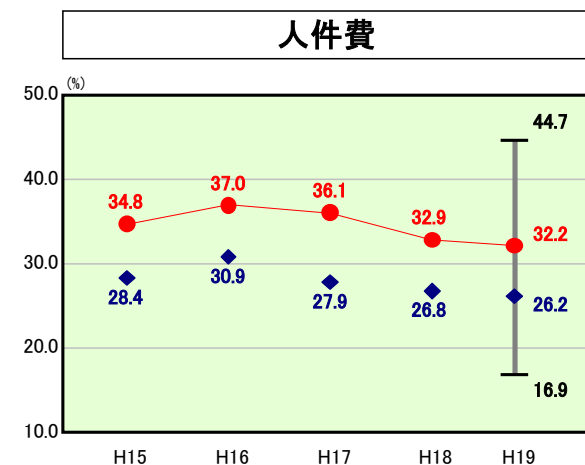
H19類似団体内順位 65/122  
全国市町村平均 92.0  
鹿児島県市町村平均 94.1



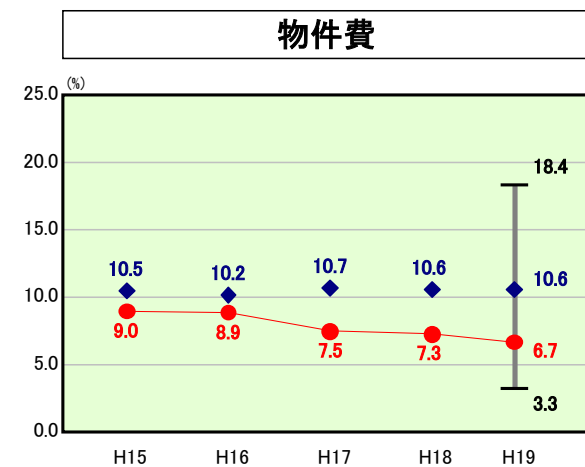
H19類似団体内順位 77/122  
全国市町村平均 71.7  
鹿児島県市町村平均 69.4



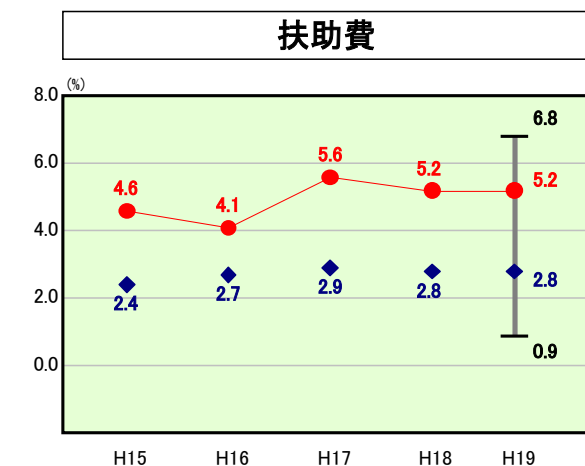
H19類似団体内順位 50/122  
全国市町村平均 20.3  
鹿児島県市町村平均 24.7



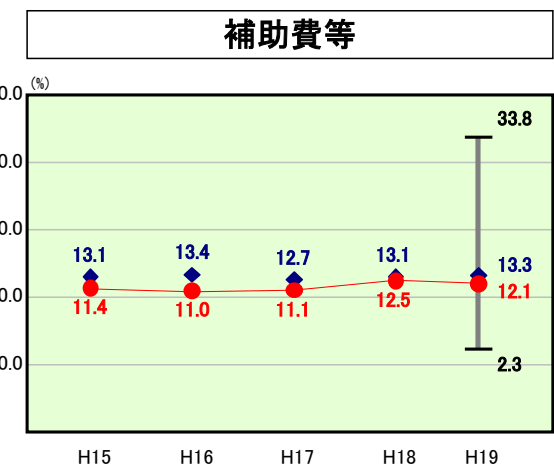
H19類似団体内順位 108/122  
全国市町村平均 28.0  
鹿児島県市町村平均 29.5



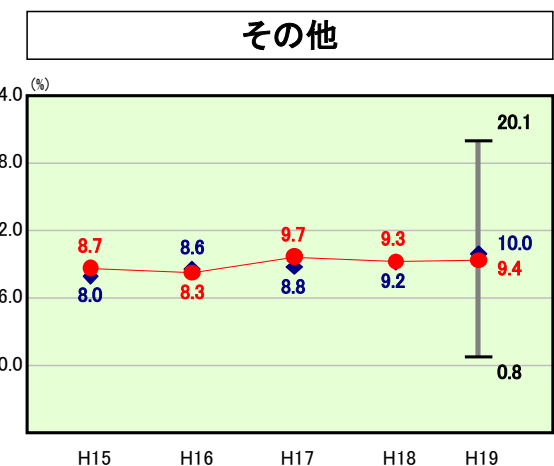
H19類似団体内順位 6/122  
全国市町村平均 13.1  
鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 114/122  
全国市町村平均 8.8  
鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 53/122  
全国市町村平均 10.4  
鹿児島県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 48/122  
全国市町村平均 11.4  
鹿児島県市町村平均 11.4

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
昨年と比較すると昨年が91.7で-3.6ポイントと減少しているが、類似団体(88.1)に対し1.8ポイント高い。原因として人件費、扶助費、公債費が高いのが原因と考えられる。今後人件費においては勤奨退職の奨励等で削減できるが、高齢化率の高い本町では、扶助費は、今後高くなるのが予想できる。また、公債費においても平成17年度より始まった、まちづくり交付金事業の元利償還で高くなるのが予想できる。今後物件費人件費等その他の経費を削減し、今後も健全化を推進する。

○人件費  
類似団体(26.2)と比較すると(6ポイント)高い。今後、認可保育所の民間移管等組織の見直しを行い人件費の削減を行う。

○物件費  
類似団体(10.6)と比較すると(3.9ポイント)低いが、今後も物件費の消耗品等の集中管理等により、歳出の削減を行う。

○扶助費  
類似団体(2.8)と比較すると(2.4ポイント)高い、今後認可保育所の民間移管に伴い、扶助費は高くなるのが予想できる。また、本町における高齢化率は35.9パーセントと非常に高い、今後健康増進施設を活用し、健康づくりの増進で福祉関係費の歳出を抑える。

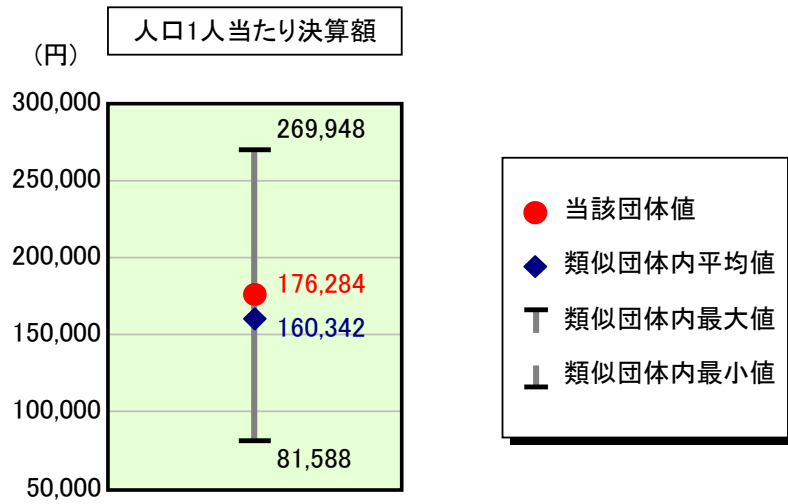
○補助費  
類似団体(13.3)と比較すると(1.2ポイント)低いが、今後においても、町単独の補助費について見直しを図る。

○公債費以外において、高いのは、人件費、公債費であるが今後も集中改革プランにより、歳出の削減を測る。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 伊仙町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

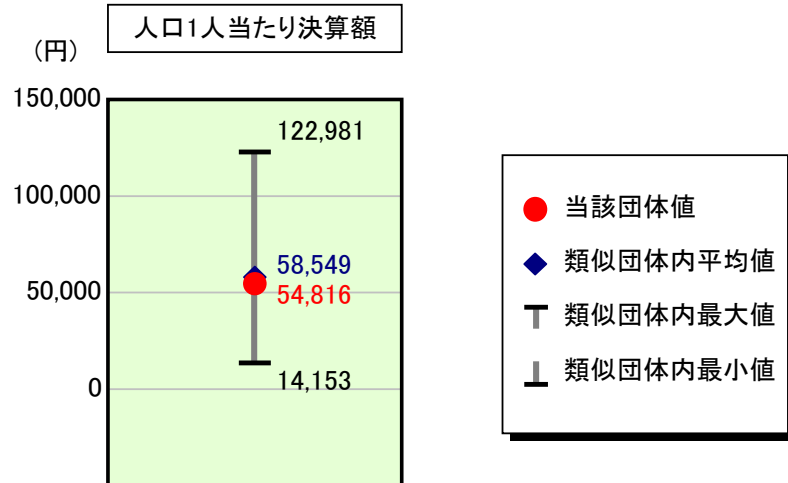
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,104,752	147,399	132,353	11.4
賃金(物件費)	67,436	8,997	10,150	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	133,524	17,815	20,366	▲ 12.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,801	3,042	2,633	15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,766	12,110	5,722	111.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,182	3,493	3,522	▲ 0.8
▲退職金	▲ 124,210	▲ 16,572	▲ 14,403	15.1
合計	1,321,251	176,284	160,342	9.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.34	15.05	2.29
ラスパイレス指数	85.5	93.2	▲ 7.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

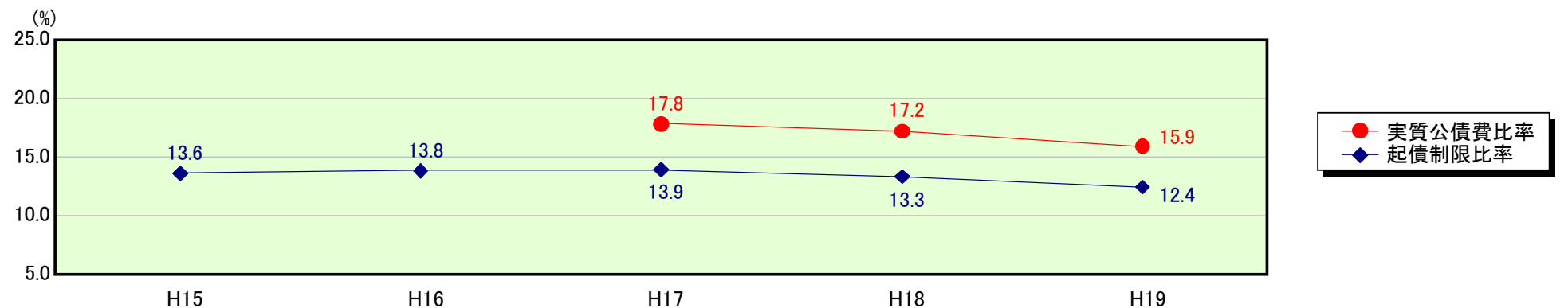


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	783,445	104,529	114,673	▲ 8.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,029	6,675	20,959	▲ 68.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,789	12,780	7,775	64.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,253	167	4,493	▲ 96.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,787	238	56	325.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 521,460	▲ 69,574	▲ 89,976	▲ 22.7
合計	410,843	54,816	58,549	▲ 6.4

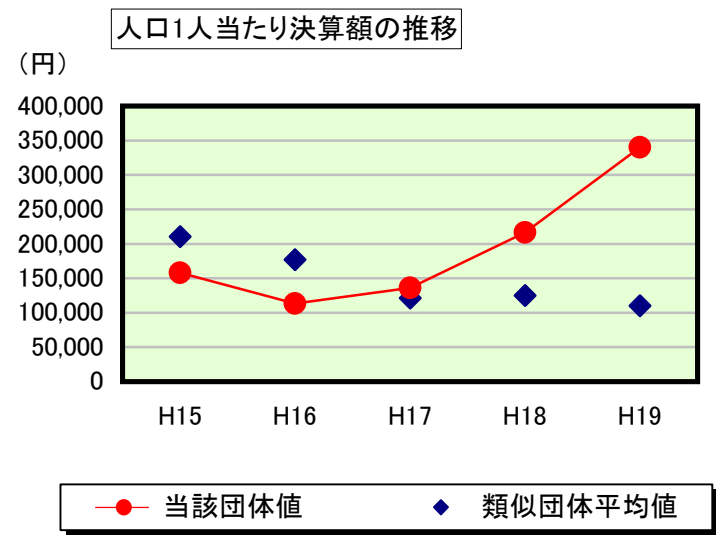
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,247,617	157,786	▲ 6.0	210,598	▲ 6.9	0.9
うち単独分	388,407	49,122	▲ 18.6	87,468	▲ 5.9	▲ 12.7
H16	891,489	113,551	▲ 28.0	177,197	▲ 15.9	▲ 12.1
うち単独分	184,569	23,509	▲ 52.1	61,289	▲ 29.9	▲ 22.2
H17	1,056,430	135,910	19.7	121,414	▲ 31.5	51.2
うち単独分	387,541	49,857	112.1	58,925	▲ 3.9	116.0
H18	1,661,999	216,322	59.2	124,895	2.9	56.3
うち単独分	383,557	49,923	0.1	61,345	4.1	▲ 4.0
H19	2,547,176	339,850	57.1	110,324	▲ 11.7	68.8
うち単独分	275,354	36,738	▲ 26.4	55,684	▲ 9.2	▲ 17.2
過去5年間平均	1,480,942	192,684	20.4	148,886	▲ 12.6	33.0
うち単独分	323,886	41,830	3.0	64,942	▲ 9.0	12.0